

新庁舎建設基本構想(案)示される 基本設計に向け庁内で検討開始

議員 市の本庁舎は築後四〇年以上が経過し、老朽・狭隘・分散化による市民サービスの低下や耐震性など多くの問題を抱えている。これらの問題を早期に解決するため、

新庁舎建設に向けた準備が進められてきたが、現在の状況を聞きたい。

総務部長 平成二十年一月十五日に平塚市新庁舎建設基本構想策定委員会から平塚市新庁舎建設基本



本構想(案)が提案され、現在、基本設計に必要な条件整備の庁内検討に入ったところである。

議員 新庁舎の建設位置について、どのような考え方で検討していくのか伺いたい。

総務部長 現庁舎の敷地内での建設を基本とし、基本構想(案)では、設計者から幅広い提案が受けられるよう、自由度のある庁舎建設検討ゾーンを設定している。今後は、設計者から建設位置や工事の手順などが提案される。これを受け、長期的なビジョンと比較検討を行っていききたい。

議員 設計者の選定方法について聞きたい。

行政総務課課長代理 ①コンペ方式で設計案を選ぶ方式、②プロポーザル

ひらつかスカイプラザ 平成20年3月閉鎖 利用者への影響尋ねる

議員 平塚駅前のMNビル一階にあるひらつかスカイプラザが平成二十年三月末で閉鎖される。駅前市民窓口センターは近隣のビルに移転するが、会議室の利用ができなくなることは利用料金や利便性を考えると市民にとって大きな損失となる。閉鎖する理由を聞きたい。

企画部長 財政健全化対策の一環として閉鎖することとしたが、市民の利便性をなるべく損なわないよう利用状況等を分析したうえで検討した。十七年度の利用状況によれば、年間利用件数一九四

二件のうち、約七〇%が中・小規模の会議室の利用となっており、行政関係の利用が約半数を占めている状況であった。

議員 会議室が利用できなくなることで市民サービスが低下すると考えるが、見解を聞きたい。

企画部長 利用の多くを占めている中・小規模の会議室および大会議室は、駅からの徒歩圏内では市民センターや勤労会館、教育会館、中央公民館にある。これら施設の利用

方式で設計事務所を選ぶ方式、③資質評価(QBS)方式で建築家を選ぶ方式、の三つの選定方法がある。

議員 現在ほどのような選定方法を想定しているのか伺いたい。

行政総務課課長代理 費用が最も抑えられるのはプロポーザル方式だが、選定の際に文章等の表現が新たに加わったが、設計費用等はどう分担するのか聞きたい。

総務部長 現在、共同事業による課題などを整理している段階であるが、設計費用や建設費用については、それぞれの専有面積で按分する考えである。

議員 賃料等に関してはどのような考えか。

平塚税務署、平塚公共職業安定所、平塚労働基準監督署が入る国の合同庁舎との一体的整備の検討が新たに加わったが、設計費用等はどう分担するのか聞きたい。

総務部長 現在、共同事業による課題などを整理している段階であるが、設計費用や建設費用については、それぞれの専有面積で按分する考えである。

議員 賃料等に関しては、どのような考えか。

平塚税務署、平塚公共職業安定所、平塚労働基準監督署が入る国の合同庁舎との一体的整備の検討が新たに加わったが、設計費用等はどう分担するのか聞きたい。



移転後の駅前市民窓口センター(明石町1番34号 駅前交差点近く)

議員 本市では平成二十年七月から「土木一式」または「ほ装」における入札の予定価格が約三五〇〇万円以上一億円未満の中から工事を選択し、総合評価方式を試用することである。二十年度は「簡易型」の総合評価方式を段階的に導入することのことだが、試行予定件数を聞きたい。

総務部長 簡易型は市内A、Bランクの事業者を

対象に、簡易な施工計画と工事成績など定量化された評価項目で評価するもので、二十年度は一、二件を目標としている。

議員 二十一年度以降の予定を聞きたい。

総務部長 簡易な施工計画を求めず、工事成績など定量化された評価項目で評価する「市町村向け簡易型」の試行を予定している。

議員 施工計画における

技術的所見の評価には技術的な知識が必要だと考へるが、どのように適正な評価を行っていくのか。

総務部長 二十年度からの試行では、庁内の工事主管課長による総合評価審査委員会を設け、総合評価対象工事の認定や落札者の決定等を審査していく。また、落札者決定等の際には、事前に二人以上の学識経験者の意見を聴き、公正性・客観性

の担保を図っていく。

議員 総合評価方式を進めるに当たり、工事価格の標準化・適正化が重要になると考へるが、見解を聞きたい。

総務部長 工事価格の設定に当たり、構造物の用途や耐久性等の設計内容や材料の仕様を精査し、コストを考慮して設計することが適正価格につながるものとする。単価の設定は、県の土木工事標準積算基準等を基に年四回改正しており、適正価格で行われているものと認識している。

20年度からの新たな補助金交付要綱 有効期限定め見直しも

議員 十九年度に補助金見直し基準を策定し、二十年度に補助金交付要綱を見直すとのことだが、補助金は、要綱に基づき厳格に交付する必要がある。今回の補助金の見直しにおける、団体運営費補助金と事業費補助金の有効期限を聞きたい。

総務部長 団体運営費補助金は、自立までに一定期間を要するものは五年以内とし、事業費補助金は、目標の達成や成果を得る期間を三年以内としている。

議員 有効期限を設定した理由を伺いたい。

総務部長 補助金の効果や必要性を検証するため、すべての補助金交付要綱

の附則に有効期限を設定することにより、定期的な補助金交付要綱の見直しを行うこととした。

議員 目標の達成や成果などの事業検証についての判断基準が不明確と考へるが、見解を聞きたい。

総務部長 今後作成する補助金見直し調査の中で、具体的に記載し、各主管課が判断できるようにしていきたい。

議員 団体運営費補助金について、補助の対象となる経費の範囲を定めるとしているが、申請方法によっては範囲外の経費も認められてしまうと危惧する。見直し基準に沿った適正な執行が可能となるのか。

総務部長 二十年度からは新たな補助金交付申請書等に、補助金を充当した経費および補助金充当額を明記し提出を義務付けることから、見直し基準に沿った執行が可能になると考へている。

課が判断できるようにしていきたい。

議員 団体運営費補助金について、補助の対象となる経費の範囲を定めるとしているが、申請方法によっては範囲外の経費も認められてしまうと危惧する。見直し基準に沿った適正な執行が可能となるのか。

総務部長 二十年度からは新たな補助金交付申請書等に、補助金を充当した経費および補助金充当額を明記し提出を義務付けることから、見直し基準に沿った執行が可能になると考へている。

議員 補助金の検証について、補助金見直し調査に基づき、毎年度事業検証を行うとのことだが、調査にはどのような内容

議員 補助金の検証を進めている。

議員 新たな検証機関を設置する考へはあるのか聞きたい。

総務部長 現在も庁内の

を盛り込むのか聞きたい。

総務部長 調査には、補助金の公平性、必要性、目標達成度、効果、財源構成などの項目を盛り込むことを想定しており、できるだけ客観的な数値で記入するような調査の作成を進めている。

議員 新たな検証機関を設置については、今回策定した補助金見直し基準の運用状況を踏まえながら検討していきたい。

総務部長 現在も庁内の

の担保を図っていく。

議員 総合評価方式を進めるに当たり、工事価格の標準化・適正化が重要になると考へるが、見解を聞きたい。

総務部長 工事価格の設定に当たり、構造物の用途や耐久性等の設計内容や材料の仕様を精査し、コストを考慮して設計することが適正価格につながるものとする。単価の設定は、県の土木工事標準積算基準等を基に年四回改正しており、適正価格で行われているものと認識している。

の施設整備も含めて検討することとしている。

議員 今後、市民窓口センターを増設する考へはあるのか伺いたい。

市民部長 市民窓口センターの増設により、本庁舎への来庁者の分散化や身近な場所でのサービス提供が可能となるが、人件費や運営費など多額の経費が必要となるため、窓口センター機能の充実と合わせて判断していきたい。

開設している。新庁舎建

開設している。新庁舎建

議会	2.8 議会運営委員会
日誌	2.18 定例市議会初日
	議会運営委員会
	2.27 定例市議会二日目
	2.28 定例市議会三日目
	2.29 定例市議会四日目
	議会運営委員会
	3.3 定例市議会五日目
	3.5 総務経常委員会
	都市建設常任委員会
	3.7 環境厚生常任委員会
	教育民生常任委員会
	3.14 議会運営委員会
	3.17 議会運営委員会
	定例市議会最終日
	3.25 議会報編集委員会
	4.11 議会報編集委員会

議員 補助金の検証を進めている。

議員 新たな検証機関を設置については、今回策定した補助金見直し基準の運用状況を踏まえながら検討していきたい。